

# 途上国に広がる ハイブリッド戦争の影

## 中東・アフリカで中国の軍事的存在感も

ロシアのウクライナ侵攻が世界秩序と開発協力の在り方を根本から揺るがすと指摘する立命館大学の唐沢敬名誉教授。同氏は、3回の連載を通じて、この戦争が世界経済と国際関係に与える影響を分析し、日本の課題を問う。本連載第2回では、ウクライナ侵攻と並行して中東アフリカなどで拡大するロシアの世界戦略の存在感と、中国の「一带一路」との連携の行方に迫る。

### 世界秩序と枠組みを壊す戦争

ロシアによるウクライナ侵略は冷戦後世界秩序と経済発展の根幹を揺るがす。地政学的緊張の高まりと社会経済の不安定化が亀裂と分断を世界規模に拡大させている状況下でこの戦争の本質と特徴を正確に把握することは何にも増して重要である。その際、二つの教訓を引き出すことが不可欠だ。

第一は、この戦争が冷戦終焉後構築された世界秩序と世界経済の規範と枠組みを大規模に変革する性質を有することを正しく理解し、対応すること。第二に、自由と民主主義の理念の下、政策の完成度を上げ、世界を新たな発展と繁栄に導く努力を貫くことである。その上で、まず、戦争被害の夥しさを確認し、人道・経済・社会に跨る救済と復興への対応を急がねばならない。

ウクライナ軍民の死傷者はすでに4万5,000人に達し、インフラの被害も1,000億ドルを越えた。1,200万もの人々が避難民として

海外に逃れたことでも同国の国力と強靱性が大きく削がれた。

ロシア側の被害も甚大だ。7月11日のウクライナ軍の発表によると死傷者は15万人を超えた。その経済的被害も著しい。国民総生産（GDP）は15%縮小、インフレも15%上昇し、サプライチェーンも混乱したままだ。石油・天然ガスの生産や食糧輸出は続いているが、すでに主要経済国として地位を奪われ、長期にわたる財政・技術的孤立に陥る可能性がある。銀行、政府要人、外交官、オリガルヒ（新興財閥）なども大規模な金融経済制裁を受け、ハイテク部品の対露輸出管理規制も敷かれている。

ロシアが開始した戦争は両当事国にこうした甚大な被害を与えただけでない。エネルギー・食料の減産や滞貨、価格高騰によるインフレの昂進という形で世界の商品・金融市場も直撃している。

ウクライナ侵攻後、世界の金融市場が急落し、食料品だけでなく石油、天然ガス、金属、半導体、

リチウム、コバルト、マグネシウムなど希少資源、原材料の価格が急騰した。こうした產品の高騰や供給不足は世界の自動車、石油化学、肥料、農業や食品など多様な産業に深刻なダメージを与える。さらに価格の高止まりだけでなく長期のインフレでスタグフレーションのリスクも加速させている。

### 深刻な途上国の資源・食糧依存

戦争の当事国であるロシアとウクライナがこれまで食糧生産・輸出のグローバルハブを形成していたことを考えると、供給と価格の不安定化は世界経済全体に甚大な被害を与える。とりわけ、新興・途上国でのインフレと資源高騰の影響が著しい。

特に重視したいのは、食料依存率が50～70%の中東・アフリカ・南アジアの低開発国への被害だ。例えば、2021年ロシアの小麦輸出の70%、ウクライナのその50%余は中東・アフリカ向けで、エジプトの小麦輸入の85%は東欧・黒海地域からであった。



立命館大学 名誉教授 / 国際研究インスティテュート(IIS)代表 唐沢 敬

立命館大学教授・研究部長、東京国際大学教授、ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院客員教授/研究員、カザフスタン大統領府付置行政学院・国際ビジネス大学客員教授等歴任。英王立国際問題研究所会員。資源・通貨金融問題を中心に世界経済と国際関係を分析。中東・中央アジア諸国への経済協力などに参画。著書に『世界経済 危機と発展の構図』『転成期の世界経済』など

サハラ以南のアフリカ諸国のロシア・ウクライナ依存はさらに大きく、小麦の大半は両国から、トウモロコシはウクライナからきていた。特に、ロシアと縁の深いブルキナファソ、コンゴ民主共和国、

エチオピア、マダガスカル、南スーダンなどは数十年来の干ばつとコロナ禍の被害も重なっている。

同地域以外でも、例えば、中米のニカラグアは小麦の約80%をロシア産に依存し、中央アジアのキルギスでは天然ガスの94%がロシア産だ。対外債務が500億ドルに膨張し、今年4月には債務の支払いを一時停止、5月末には外貨準備が底をつき、破綻国家となったスリランカも、破綻前からエネルギー・食料などの供給をロシアに要請していた。

ロシアのウクライナ侵略の停止は、これら諸国で拡大しつつある食料・エネルギー・人道危機を防止する上からも喫緊の課題である。

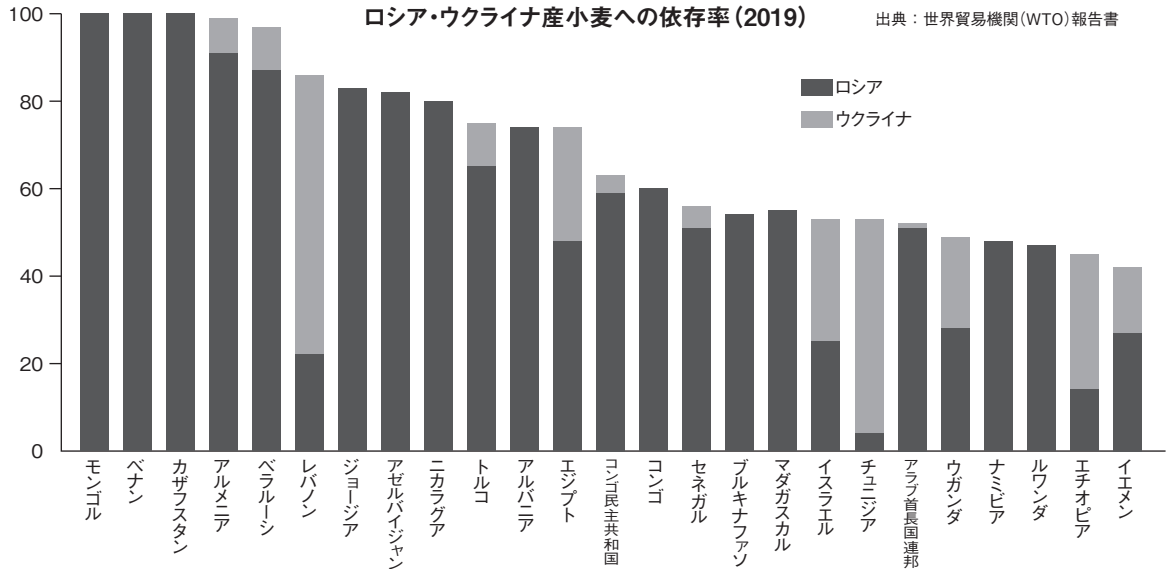
### ロシア批判を控える複雑な国情

しかし、こうした深刻な状況にありながら、中東・アフリカその他途上国は、しばしば不思議な顔を覗かせる。

例えば3月23日の「ウクライナ人道危機を巡るロシアの敵対行

ロシア・ウクライナ産小麦への依存率(2019)

出典：世界貿易機関(WTO)報告書



為」に関する国連総会決議と、4月8日の人権理事会におけるロシアの資格停止を求める総会決議における事例である。前者の決議は、賛成141、反対5、棄権38で、ロシアのウクライナ侵略を非難する国の数が多かったが、後者の国連人権理事会におけるロシアの資格停止を求める決議では、賛成93、反対24、棄権58となった。つまり、ロシアの軍事侵攻に批判的な意見をもちながらも、国連人権理事会でのロシアの資格停止を巡る総会決議では反対/棄権の国が増えたのだ。これほど多くの国がロシア批判を控え、経済制裁にも加わっていない現実には、西側諸国も戸惑いを隠していない。

そこには、ソ連時代からのロシアと途上国間の歴史的な縁、軍事的・経済的なつながり、大国間の紛争に巻き込まれまいとする途上国の自衛本能、移民問題やコロナ禍を巡っての欧米諸国の対応への批判など、さまざまな背景がある。特に過去十数年の中東・アフリカ

諸国における政治・経済・社会の厳しい現実を見れば、それなりの理由も見えてくる。

新自由主義的経済政策とグローバル化に伴う格差拡大の下で、これら諸国では政治危機や経済破綻が相次ぎ、改革の失敗、社会的分断に住民の国外逃避が重なって政治の右傾化とテロの応酬、権威主義的政治の強化などにつながった。

### ロシアの“ハイブリッド”概念

依存関係強化の流れの中で勢いを増したのが中国とロシアの影響力だ。とりわけ、ロシアによる武器輸出と外交政策を絡めた「ハイブリッド戦略」の展開が目立った。

一般に、ハイブリッド戦略は通常の軍事力と、外交、諜報、サイバーといった紛争主体の非軍事力の結合と理解されている。しかし、ロシアの「ハイブリッド」の概念はさらに幅広い。経済的、情動的、外交的手段を含む「競争空間」全体と、中国で一般的な「グレーゾーン」概念を超える軍事力の使用

を含んでいる。その典型が、シリア、リビアからサハラ以南のアフリカにかけて目撃された大規模な軍事援助、武器輸出、“民間軍事会社”ワグネルを動員した社会不安や“混沌”の創出と軍事干渉だ。

米カーネギー国際平和基金欧州センターの研究者、オリビア・ラザードによれば、ロシアの中東・アフリカ「ハイブリッド戦略」には3つの大きな目標があるという。①国内産業開発との連結、②支配または緊密に協力できる資源国の獲得、そして③イランやリビア、ナイジェリアなどロシアが直接支配できる国を補完できる資源保有国とのパートナーシップの確立だ。

ワグネルはそうした目標に沿って活動する総数5,000人の準軍事組織だ。プーチン大統領に近いオリガルヒの一人、エフゲニー・プリゴジンが資金を提供し、中央アジアやコーカサス、中東・アフリカで親ロシア派支援の活動を展開している。シリアやリビアに加え、

サハラ以南のスーダン、モザンビーク、中央アフリカ共和国、マリ、マダガスカルなど、重要な資源国で活動が目立つのはそのためだ。

しかし、ロシアの中東・アフリカでのハイブリッド戦略はそれだけでは完結しない。経済多角化戦略、希少原材料戦略、国家安全保障戦略、地域戦略などと結び、ロシアの軍事的・地政学的関連性の確保に貢献する役割も担っているからである。ウクライナ侵略戦争とハイブリッド戦略を通じた東アジア、中央アジア、中東・アフリカ、ラテンアメリカで活動を拡大するロシア戦略とを連結し分析せねばならないのはそのためだ。

### ロシア支持を隠す中国の動き

この戦争において、中国とロシアの関係性への注目も必要である。中国のインフラ・貿易・金融と政治・軍事を絡ませた対外開発戦略「一帯一路」もまた、ウクライナ危機の大きな影響を受けている。

頓挫を余儀なくされている。戦争の結果、「一帯一路」は各地で寸断され、ウクライナにおける中国の権益も大きく毀損した。

例えば、ポーランドを中国と欧州を結ぶ物流ハブに変える予定だった中国湖南省長沙と西ウクライナのチョップを結ぶ直通線や首都キーウ（キエフ）を通過する西安・ブダペスト線などの鉄道幹線は、今ではウクライナ避難民とウクライナ支援の軍事物資を運ぶ路線に変わっている。そのため、中国は中央アジア、カスピ海地域、イラン、トルコを通る中国・中央アジア・西アジア経済回廊ルートに焦点を当てざるを得なくなっており、海洋シルクロードの開発も急がねばならない。莫大な追加予算と労力が必要で、見通しは決して明るくない。

それにも拘わらず、中国は戦略的パートナーであるロシアに対する支持を捨てていない。ウクライナ戦争が冷戦後世界秩序の激変と地政学的再編を促すという判断から、立場を明確にせず、「曖昧政策」に終始している。

西側の制裁を警戒しつつ、政治、経済、外交のあらゆる分野でロシアを助け、東アジア、中央アジア、中東・アフリカにまたがり自由・民主主義の流れを抑え、反米欧の権威主義的政策と影響力の拡大に努めていることは間違いない。ロシアが弱体化したり、民主主義的政権ができたりすれば、中国の国益が損なわれ、米国との地政学的立場を著しく不利にすると判断し

「一帯一路」は中・東欧諸国と貿易・輸送関係を強め、欧州との経済協力を大規模に促進することを狙った中国の計画だが、現在、ロシアのウクライナ侵略で

4月8日の人権理事会におけるロシアの資格停止に対して反対、棄権票を投じた国々

■ 反対  
■ 棄権





ているのである。

## 中国の中東・アフリカ軍事戦略

中国による中東・アフリカでのロシアのハイブリッド戦略に軌道を合わせる動きも顕著だ。中国の過去数十年に及ぶ貿易、投資、資源開発を通じたアフリカ進出は今も健在だ。人口約10億人を抱えるサハラ以南の46カ国が「一帯一路」に署名し、1万社の中国企业と100万を超える中国人が現地を活動しているといわれる。

マッキンゼー社が2017年6月に作成した報告によれば、地球の陸地面積の20%にも相当する地域が「一帯一路」の対象となっており、年間1,800億ドルの収益が生み出されている。2025年にはこれが2,500億ドルから最大4,400億ドルになる試算だという。

「一帯一路」は経済協力が主体と言われ、ここにロシアとの違いを見出す専門家もいる。2000年に開始された「中国アフリカ協力フォーラム（FOCAC）」でもアフリカ進出の軸を政治、外交、経済、社会開発に絞り、軍事協力は極力避けてきた。しかしながら、実際には、経済連携に軍事的・安全保障的要素を統合した軍事的存在感をアフリカ戦略の基盤に据えている。

例えば、中国がジブチに空母と原子力潜水艦を收容出来るドックを備えた海軍基地を設けたのは2017年だ。翌年のFOCAC首脳会議でも、中国の体系的なアフリカ安全保障のアジェンダが提起さ

れ、2019～21年の行動計画に盛り込まれた。

続く2021年のFOCAC首脳会議でも「新時代の未来を共有する中国・アフリカ共同体」の構築がテーマとして取り上げられている。この枠組みの中で、「アフリカの平和と安全のアーキテクチャーの構築」を支援する「中国・アフリカ平和と安全計画」も決まった。

## 中露の連携とその行方

アフリカ全土で中国の産業・商業企業と、中国の新しい安全保障体制とを合わせた「軍事・産業・開発複合体」はすでに出来上がっている。そして、ロシアのハイブリッド戦略との連携により、米・西側の自由と民主主義の流れに対抗し、アフリカに地政学的機会を生み出す多極化の可能性を追求する重要な手段となっている。

『国際開発ジャーナル』8月号で取り上げた、プーチン大統領の思想的ブレーンと目されるアレクサンドル・ドゥーギンも、2018年頃までは「『一帯一路』は米国のグローバリストの助けを借りて、中国のエリートによって考案された一種の大西洋主義プロジェクトとして始まった」と「一帯一路」に批判的だった。同氏はむしろ、ロシアは日本との関係強化を推進するよう説いていた。

しかし、その後、2022年に発刊された中国系トルコ語誌『BRIQ』のインタビューで、「中国の成長とロシアの主権を守り強化するというプーチン大統領

の主張により『一帯一路』は新しいもの変わった」とその立場を変えている。

ロシアのハイブリッド戦略と中国の「一帯一路」とが相互に影響を与え、支え合う関係にあると目され、連携が進むことが予想される。特に、ウクライナ戦争を契機に両国関係は強化され、自由・民主主義・法の支配という西側の規範と価値観に挑戦する権威主義体制の統一した動きとなっている。

とはいえ、中東・アフリカでの中露の利害と戦略はそれぞれに違うことも念頭に置く必要がある。ロシアはジョージアやウクライナとの紛争の延長線上で、軍事・外交・情報工作を前面に押し立てたハイブリッド戦略で正面から米欧に挑む一方、中国は冷戦後グローバル化の最大の受益者として、投資・貿易を主軸に「一帯一路」と開発協力で秩序の再編を図ろうとしている。ウクライナ侵攻を機に強まっているように見える連携の動きも、ウクライナ戦争がどのような形に収斂していくのか、それによって形も中身も変わり得る。

ロシアのウクライナ侵略は数度の世界大戦を通じて勝ち取った平和と民主主義、民族自決の原則を否定、国際法と国連憲章開発に違反し、国際的協力と社会発展に必要な基礎的条件を奪うものだ。人類と国際社会の利益と相容れない。ウクライナ侵略戦争を早期に終結させ、世界の平和と繁栄を取り戻すため、日本に何が出来るか、次号で考察したい。（次号に続く）